

様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成 21 年 6 月 12 日現在

研究種目：基盤研究 (C)

研究期間：2007～2008

課題番号：19530315

研究課題名 (和文) 東ドイツにおける素材型及び加工組立型工業の産業史・企業史的分析

研究課題名 (英文) Business-history of the GDR-industry: Steel industry, chemical industry and mechanical engineering

研究代表者

白川 欽哉 (SHIRAKAWA KINYA)

ノースアジア大学経済学部・教授

研究者番号 20250409

研究成果の概要：戦後東ドイツ工業の出発条件を規定した素材型及び加工組立型部門の企業の復興を対し賠償との関連で分析した。従来の研究が戦後賠償の規模に焦点をあてたのに対して、本研究では、分析対象を産業部門や企業レベルにおき、賠償が与えたダメージの具体像に踏み込むことができた。そして、復興期の東ドイツ工業の供給上の隘路の実態がより鮮明となった。

交付額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2007 年度	700,000	210,000	910,000
2008 年度	500,000	150,000	650,000
年度			
年度			
年度			
総計	1200,000	360,000	1,560,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済史

キーワード：戦後ドイツ経済、ソ連占領地域、戦後賠償、旧 IG フェルペン、カール・ツァイス・イエナ、頭脳流出、ザクセン・アンハルト州、テューリンゲン州

1. 研究開始当初の背景

史的な手法で、東ドイツの 40 数年を捉えなおす作業が進んできている。

(1) 1990 年代初頭の冷戦の終焉からしばらくの間、統一ドイツにおいて東部ドイツの社会主義時代の歴史を掘り起こす作業はタブー視されてきた。ドイツ史の「脚注」なのか、という議論さえ存在した。しかし、1990 年代後半には、「ドイツ史の一齣」として、旧東ドイツの研究が活発となり、2000 年代には、経済の分野でも、多くの若手研究者が、産業史や経営

(2) 日本では、社会主義経済論や比較経済体制論の研究者の退出により、東ドイツ経済の分析は、ごく少数の研究者にゆだねられているだけである。

(3) 将来、戦後の約 40 数年余りの歴史を残した東ドイツの研究は、ナチス研究のような広がりを持つかも知れない分野だけ

に、経済史・経営史からの対象へのアプローチは、「経済史の空白」を作らないためにも意味のあるものと思われた。

- (4) 戦前から、戦中、戦後への連続性と質的再編を、産業レベルあるいは企業レベルで分析する端緒をつかみたかった。分析の中心は、第二次世界大戦直後の状況であり、そこには上記の目的の材料が揃っていると思われた。

とくに、1947年から始まるソ連占領地域における「公有化」(49年から国有化)により、戦前の企業の名称が消えたり、事業所レベルでの再編が起きたりした結果、戦前からの連続面が見えにくくなる。反対に、45年から49年(東ドイツの建国)までは、それ以前の状況との連続性が見えやすい状態であったといえる。その着目した分析は、新しい視点だといえよう。

2. 研究の目的

- (1) 本研究は、第一に、第二次世界大戦後・冷戦後に社会主義化した東ドイツの工業と企業の歴史的連続性を検証するとともに、それがどのように質的に変貌したのかを確認するために行われた。
- (2) 第二に、資本主義から社会主義への体制転換の過程で、戦前のドイツの巨大企業や輸出関連の主力企業が、どのように再編されたのかを検討したいと考えた。具体的には、のちの東ドイツとなるソ連占領地域の素材型工業(鉄鋼、化学)と加工組立型工業(光学・機械工業)の代表的企業を対象とし、その分析から歴史的断絶面だけでなく、ドイツの経済空間に内在する経路依存性の有無を確認したかった。

3. 研究の方法

- (1) 研究上、最も不足していたのは、1990年以前のソ連占領時代及び建国後の東ドイツ時代に東西ドイツにおいて刊行されていた、経済史、産業史、企業史関連の文献である。ドイツで最大の古書販売サイトを利用して、当面必要なものは入手することができた。
- (2) また、1995年以降に徐々に増えていった若手の歴史研究者の東ドイツに関連する著書(博士論文がベースのものも多い)について、最近の新刊本についてはすぐ

に購入することができた。ただし、もともと発行部数の少ない分野の書籍だけにすでに2005年以前のは入手しづらくなっている。わずかしか入手していなかったために、先述の古書販売サイトだけでなく、現地や日本の研究機関での購入(新刊書、古書)、コピー(古書ルートで入手できないもの、官報、省庁の資料、企業の資料など)を行ってきた。

これらの資料収集において、2007年のドイツ出張(ベルリン)は、大きな意味があった。現在ベルリンに在住する大学院時代の同僚(ドイツ人)の助けもあった。

- (3) 上記の資料収集と並行して、2007年度には、学会報告(部会)と紀要論文の作成を、2008年度には、学会報告と紀要論文、文献解題を作成した(後述の「主な発表論文等」を参照されたい)。

4. 研究成果

2007年度の研究では、第一に、ソ連占領期の東ドイツ工業が、対ソ賠償向けの「デモンタージュ(工場解体)政策」によって戦前・戦中期の構造から断ち切られたのか、否かを検証することに主眼を置いた。また、その際、ソ連側の思惑が、どの程度まで賠償政策に反映され、それが東ドイツの社会主義化にどのような影響を与えたのかについても考察した。その成果は、紀要論文としてまとめ発表した(ソ連占領地域における戦後賠償(1)ーデモンタージュと工業の再編ー)。

論文においては、対ソ賠償が、素材型工業部門の旧コンツェルン傘下企業(合同製鋼、クルップ、IGファルベン)にはじまり、それが段階的に加工組立部門(光学機器、航空機メーカーなど)に拡大していく過程を追うとともに、ソ連の占領地域に対する態度の変化を確認することができた。ソ連は、全ドイツへの影響力の拡大という思惑の頓挫と東ドイツの社会主義化へのこ入れへと路線を、1950年代に入り変え始めた。そのことは、占領地域のドイツ企業の命運を左右することにもなった。私的企業としての連続性が、ここでは断ち切られていくことになる。

ただし、企業間の取引関係や技術的なつながりは、生産の合理性の観点からもすぐには解体、解消できるものではなかった。ソ連が、戦前からの優良企業の工場解体を、すぐには進めなかったことは、

その表れの一つであった。有機的なつながりのある工場群を一括して管理下に置き、生産活動をさせたほうが、ソ連側にとってもメリットがあったからである。

研究の第二の目標は、「社会主義化」に関するソ連本国とドイツ社会主義統一党の見解の微妙な相違＝ズレについて、スターリン、フルシチョフと W.ウルブリヒトの思惑を探り、そのうえで東ドイツの社会主義化の真の主導者は誰かを検討することにあった。この点については、明白な結論は導き出せなかったものの、建国前はウルブリヒト・グループの社会主義化への意欲が非常に大きかったように見受けられた。社会主義の放棄は SED の存立基盤の喪失を意味したからである。建国後には、ソ連による東欧諸国の囲い込みの延長線上に東ドイツが位置づけられたものの、しばらくの間（1950年代半ばまで）は、統一ドイツ構想は廃棄されないでいた。ソ連と東ドイツの思惑が一致したのは、50年代半ば以降と思われるが、東ドイツの独自路線色（ウルブリヒト色ともいえる）もまた同時に強まった。それは、隠れた独・ソ対立として、60年代末にそのピークを迎えた。

*以上については、政治経済学・経済史学会東北部会において、「ウルブリヒト時代の東ドイツにおける計画経済化」として報告した。

2008年度は、前年度に続き、戦後の東ドイツ工業の出発条件を規定した素材型部門と加工組立型部門の復興について、対ソ賠償との関連で分析した。具体的には、ザクセン・アンハルト州の化学素材メーカー（旧 IG フアルベン）のロイナ、ブナ工場、アグファ写真工場）、航空機メーカー（エンカース、ヘンシェル、ジーベル）、光学機器メーカー（カール・ツァイス・イエナ）について、前年度から収集してきた文献（古書、新刊本）を用いて検討した。

分析から得られた知見は、初期の懲罰的な対ソ賠償が、占領地域（＝東ドイツ）の復興の条件を著しく阻害していたことである。それは、当初解体を免れていた航空機、化学、光学・精密機器の企業（上記の企業）にも及ぶようになり、東ドイツの復興にブレーキがかかった。その後、東西冷戦下で東ドイツが社会主義化する過程でソ連政府は賠償政策を段階的に転換し、東ドイツは1950年代前半にようやく復興の

スタート地点に立つことができた。

従来の研究が戦後賠償の規模に焦点をあてたのに対して、本研究では、分析対象を産業部門レベルや企業レベルにおいたことで賠償の内容に踏み込むことができた。そして、復興期の東ドイツ工業の供給上の隘路の実態がより鮮明となった。

思いがけない成果としては、ドイツの非軍事化に関するソ連の徹底ぶりを確認できたことである。占領地域の「社会主義化」よりも、その点に賠償政策の重心があったといっても過言ではなからう。

今後の課題は、個別企業を事例に、戦前→戦中→戦後の変化を分析してみたい。また、社会主義や計画経済のパフォーマンスについても、再度検討してみたい。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 3 件）

- (1) 白川欽哉「ソ連占領地域における戦後賠償 —デモンタージュと工業の再編—」、『経済論集』第4号、19～34頁、2008年（3月）、査読無
- (2) 白川欽哉「ソ連占領地域における戦後賠償（2） —デモンタージュと工業の再編—」、『経済論集』第4号、19～34頁、2008年3月、査読無
- (3) 白川欽哉「文献解題：東ドイツにおける計画経済の盛衰（3） —アンドレ・シュタイナーの著作の紹介と解説—」『経済論集』（ノースアジア大学総合研究センター経済研究所）第6号、2009年3月、81-89頁、査読無

〔学会発表〕（計 2 件）

- (1) 白川欽哉「ウルブリヒト時代の東ドイツにおける計画経済化」、政治経済学・経済史学会東北部会、2007年7月22日、気仙沼市
- (2) 白川欽哉「ソ連占領下の東ドイツと戦後賠償」第62回東北経済学会自由論題報告、2008年9月13日、岩手大学

[図書] (計 0 件)
なし

[産業財産権]
○出願状況 (計 0 件)
なし

○取得状況 (計 0 件)
なし

[その他]
とくになし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

白川 欽哉 (SHIRAKAWA KINYA)
ノースアジア大学経済学部・教授
研究者番号：20250409

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし